

中国朝鮮族の 1960 年代

— 文化大革命へのプロセスと少数民族の試練

鄭 雅 英

summary

In the 1960s, the People's Republic of China was a period of political struggle that began in the late 1950s. Recognized as a minority of China, the Chinese Koreans benefited from the Communist Party's policy of equality of minorities and began to prosper culturally and economically until the mid-1950s. Since 1957, however, the anti-rightist struggle and radical economic policies -- unscientific industrial agricultural policies and forced collectivization of agriculture -- have also hit Chinese Koreans hard. Disappointed with their lives in China, some ethnic Koreans crossed the border to North Korea and wanted to live in their homeland. In 1966, Mao Zedong launched the Cultural Revolution and the whole of China fell into chaos. The leadership of the Communist Party of China defined ethnic minority nationalism as a reaction, causing great human and material damage to the Korean community. In Yanbian Korean Autonomous Prefecture, a number of political parties were born claiming opposition, and there were conflicts and armed struggles. The complex international relationship between China, the Soviet Union and North Korea also had an impact on the background of Chinese ethnic Korean society in the 1960s.

キー・ワーズ：中国朝鮮族，延辺朝鮮族自治州，文化大革命，朱徳海，民族区域自治

はじめに

1952年9月2日延辺朝鮮族自治区（1955年より延辺朝鮮族自治州¹⁾）が創設され、中国朝鮮族集住地方に中国共産党（以下、中共）の民族平等政策に基づく「民族区域自治」が実施されることになった。中国における少数民族自治権は、民族自決による中国国家からの離脱権は認められず、教育や自民族言語の使用など事実上文化面に限定されたものではあるが、延辺では行政のトップである自治区人民政府主席（後に州長）と実際の指導的ポストである中共延辺

1) 中華人民共和国成立当初、少数民族自治区域はその規模の大小にかかわらず一律自治区と称されたが、省クラス－専区クラス－県クラスなどにランク付けされており延辺自治区は吉林省に所属する専区クラスとされた。1954年憲法の規定により自治区－自治州－自治県（さらに民族郷）に整理された。

地方委員会書記を朝鮮族の朱徳海²⁾が兼任し、延辺行政に携わる幹部クラスにも多数の朝鮮族が任命された。すでに朝鮮族は土地改革によって農地を平等に分配され、延辺では農民互助組合の普及もあり農業生産が向上していたほか、都市部でも軽工業の発展がみられた。さらに朝鮮語による学校教育や文化・芸術活動も急速に普及するなど、中華人民共和国政府樹立初期の比較的穏健な新民主主義政策のもとで、朝鮮族は一定の民族的権利が保障され安定的な社会・文化生活が実現するかに思われた。

しかし1956年春から初夏にかけて共産党は「百花斉放・百家争鳴」をうながす融和的な「整風運動」を展開した後、夏に「反右派闘争」へと一転させると、延辺はじめ多くの朝鮮族党員・知識人が「階級敵」である「右派」として批判の対象にされ、続いて1957年春から「民族整風（「地方民族主義を批判する闘争」）が提起されると、延辺自治州幹部クラスに至るまで「反革命反社会主義」「資産階級民族主義」「祖国の統一を破壊する反逆者」として糾弾された。反右派闘争と民族整風により公的に「右派」の烙印を押された者は延辺州で1000名を超え、その多くは共産党籍のはく奪と公職追放の処分を受けて以後生活に困窮し、さらに農場に送られ「労働改造」を強制された者も少なくなかった（呉泰鎬1992, 117-122）。「民族自治」に期待を寄せた朝鮮族社会は、一挙に凍り付いた。

同時期、大躍進運動と人民公社化が提起され、生産面の「大躍進」、農村の「人民公社化」、
「社会主義総路線」という「三面紅旗」政策の下、延辺州でも人民公社が慌ただしく設立され、全州をあげて鉄と食料の大増産計画が立てられた。これらの急進政策はいずれも失敗・不調に終わり、中国全土と同様に延辺でも1960年から61年にかけて混乱が広がった（延辺朝鮮族史編写組2012, 88-98）。

反右派闘争は1960年初めに収束し、1962年までに「右派分子」の烙印を取り消されるケースも出たが、1962年以降も政治闘争は継続された。1962年以降、大躍進で疲弊した経済を立て直す「調整期」にはいり、延辺州では州政府の指導で部分的に請負生産制も試行されるなど、農工業とも生産回復に向けた努力が続いた。

中国朝鮮族の1960年代は、このような経緯をたどって幕を開けた。朝鮮族の1960年代史に注目する目的の一つは、言うまでもなく1966年から始まる文化大革命（以下、文革）の大動乱期における朝鮮族社会の動向を、近現代中国朝鮮族史を俯瞰しながら明らかにすることである。中国辺境に位置する少数民族地区延辺の文革は、一時軍事的騒乱に発展するほど内部党派闘争が激化したことで知られる。マジョリティの漢族を含め、延辺の人々を激しい武闘にまで

2) 朱徳海（1911-1972）はロシア沿海州生まれの朝鮮人。延辺に移住して抗日闘争に参加し1931年中国共産党に入党する。モスクワ東方大学に留学後、延安朝鮮革命軍政学校総務処長など歴任。1945年朝鮮義勇軍将校としてハルビンに入り東北行政委員会民族事務処長をへて1949年より延辺専員公署専員（延辺地区行政責任者）を務めていた。延辺州長、中共延辺州委第1書記だった1967年文化大革命で事実上粛清され、胡北省の労働改造所に送られた後1972年武漢の病院で病死した。1978年名誉回復されている。

駆り立てた理由は何だったのだろうか。目的の二つ目は延辺文革の外部要因を解明することである。特に朝鮮民主主義人民共和国と中国ないし中国朝鮮族との関係は、1960年代東アジア国際関係から中国朝鮮族のエスニシティに至るまで関わりのある大要因であり、延辺文革にも少なからぬ影を及ぼしている。目的の三つめは、文革で受けた心理状況が中国で生活する朝鮮族のエスニシティにどのような影響を及ぼし、改革開放後の朝鮮族社会にいかなる変化をもたらしたのかを解明することである。1990年代以降、中国朝鮮族は歴史的な転換期を迎え、人口の過半数が中国内外への大移動を続けたが、こうした状況との関連性も興味もたれる。

中国文化大革命は、その内実が十分に伝えられない状況だったとはいえ、同時代に世界で巻き起こったスチューデントパワーに絶大な影響を及ぼしたことで知られる。朝鮮民族に限ってみても、1960年代に韓国では軍事独裁政権に反対する学生の民主化要求デモは波のように繰り返され、その影響を受けた在日韓国人社会でも、韓国の軍事政権を批判し、日韓条約体制による抑圧と日本政府の外国人管理政策（出入国管理法案など）に反対する学生青年運動が盛り上がりを見せていた。地域と社会体制を越えて共振する1960年代若者の異議申し立て運動の高潮を、グローバル・ヒストリーの観点から解明する作業の一環として、1960年代各国における朝鮮民族青年学生の志向と行動にも着目したい³⁾。ただし現時点における筆者の研究力量と紙数に限界があるため、本稿では近年の朝鮮族文革に関連する研究成果と中国で刊行された個人の評伝・回顧録、地方史、各種歴史資料集などを用いて、延辺の文革に至るプロセスと文革初期状況の概略と解明すべき課題を何点か提示することにとどめる。

中国では1980年代後半から文革についての学術研究に公的な歯止めがかけられているが、そうした中でも一次資料を駆使し朝鮮族の文革に触れた注目される業績として沈志華による『最後の天朝』（沈志華 2016）ほかの著作と廉仁浩『もう一つの韓国戦争－満州朝鮮人の「祖国」と戦争（韓国語）』（廉仁浩 2012）ほかの著作をあげておく。沈志華は中国と朝鮮民主主義人民共和国間の外交関係の分析が中心だが、中国共産党内部資料や朝鮮、ロシアに至る豊富な一次資料を用いながら延辺朝鮮族社会に関しても触れている。また廉仁浩も、文化大革命期に延辺のいわゆる造反派の出したパンフレットやビラ、朝鮮族の個人手記などを資料に用いながら朝鮮族社会の文革に迫ろうとしている。こうした近年の業績を利用しながら、中国朝鮮族社会の文化大革命と、そこに至るプロセス、考察すべき課題点をまとめることにする。

1. 中国朝鮮族の苦境と北朝鮮越境

1.1 延辺の「大躍進」と人民公社

大躍進運動と人民公社化により、中国全土と同様に延辺州でも工業農業とも生産に大きな打

3) グローバル・ヒストリーと1960年代学生運動に関しては西田慎・梅崎透編著『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」：世界が揺れた転換点』2015を参照。

撃をこうむった。共産党中央の鉄鋼大増産計画を受けて1958年9月中共延辺州委員会（延辺州委）は年内に銑鉄5万トン、鋼鉄1万トン生産達成の号令をかけ、全州で通常の生産活動そのものに2500基の土法炉（粗製溶鋳炉）建造と「製鉄」作業に労力を集中したが、土法炉は全く使い物にならず1958年末に実際の生産量は銑鉄3182トン、鋼鉄はわずか41トンだった（崔成哲2006, 234）。都市、農村を問わず土法炉建設と製鉄に過大な労働力と資源（煉瓦、鉄材、鉄鋳石、燃料用木材、鉄製家庭用品まで）が投入されたため、工業・農業の生産現場は混乱する。石炭と電力不足により、延辺の多くの工場は機械の稼働を停止したり短縮したりすることになった。1960年延辺州国営企業従業員の平均年給額は1957年（712元）に対し7%50元低下し（延辺朝鮮族自治州地方志編纂委員会1996, 491）失業も増えた。

また農村人民公社は、その極端な平均主義が農民の労働意欲を減退させ、大躍進で奨励された「深耕・密植」は作物の生産高をかえって減産させた。一方、大躍進運動が反右派闘争—民族整風の延長線で展開されたことから、延辺の行政体や人民公社の幹部は、「生産に消極的な右派」とみなされることを恐れ、現実よりはるかに誇張された虚偽の生産高を上部に報告せざるをえなくなる。その結果、1959年延辺全体の農業生産量は前年より減産したにもかかわらず、国家が徴収する穀物量は増加したため、1960年夏ころから深刻な食糧不足が全州に広がり、都市農村とも木の皮や豆殻、野菜くずなどで作った代用食が一般化する。栄養失調による浮腫が流行り、農村では餓死者も出た（李惠善2009, 152）。1962年の延辺州農業生産値は1958年比18.8%減、主食類に至っては40%の減産だった（延辺朝鮮族自治州地方志編纂委員会1996, 628）。

極端な経済政策の失敗は覆い隠せず1960年後半期から全国的な経済調整期に入り、延辺でも人民公社三級所有制（20-30戸による生産隊を生産・分配の基礎とする）、自留地や家庭副業の回復、市場取引の開放、さらに一部では試験的な請負生産も行われ、農業生産は1963年以降に急速な回復を示した。工業でも肥大化非効率化した企業経営を整頓縮小することで生産バランスを回復し、1963-65年に全州農工業生産額は年平均13%強、国民所得は10%近い成長を示した（崔成日1997, 286-287）。

1957年以降、反右派闘争から民族整風運動に続く政治闘争は朝鮮族社会にも緊張状態を招いただけでなく、朝鮮族の文化・教育活動は大幅な萎縮を余儀なくされた。朝鮮族にとって関心の強い朝鮮族学校教育は「地方民族主義」批判の標的にされやすく、1959年から61年にかけて延辺や東北各地域では朝鮮族学校を漢族学校と連合せ、言語教育も中国語（漢語）を急増させるなど教育上の「民族融合」（実質的な漢族文化教育の強要）が目指された。朝鮮民族大学だった延辺大学も1960年から漢族など他民族学生・教員の受け入れを始め、漢語による授業が急増した。朝鮮族教員・学生の漢語水準を引き上げる必要があり、大学は「漢語学習大躍進」を掲げ漢語教育に奔走した。教員と学生・生徒は通常授業のみならず製鉄や農村の生産労働に参加すること（「勤工儉学」）が奨励され、学校教育の混乱を招いた（許青松, 姜永徳2013, 327 および朴文一, 孫東植2004, 162）。こうした民族主義を標的にした政治運動は、朝

鮮族社会に朝鮮族学校教育や朝鮮語の使用、あるいは朝鮮族という民族規程そのものが近い将来取り消されるのではないかという不安を抱かせた（曹龍浩，朴文一 1997，281）。反右派闘争は1960年初めに終息を迎え、1961年には「右派」のレッテルを貼られた知識人、党幹部に対しレッテルを外す措置も取られるようになったが、それ以降も「レッテルを外された右派」として社会的疎外を受けた。1963年からは社会主義教育運動が始まり、当初は人民公社経営上の官僚汚職摘発を目的にしていながら、実質は「走資派」を批判する大衆の階級闘争に発展し、再び「右傾」分子として幹部らが批判の対象にされた。朝鮮族社会の不安は蓄積された。

1.2 中国朝鮮族の北朝鮮越境ブーム

反右派闘争と大躍進による社会混乱と貧困は、中国朝鮮族の人々に「故郷」である朝鮮への帰国欲求を高めることになった。豆満江沿いの吉林省延辺朝鮮族自治州と長白朝鮮族自治州（1958年設立）、白山市、通化市および鴨綠江沿いの遼寧省丹東市（1965年まで安東市）は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と国境を接しており、古くから国境を跨いだ朝鮮人生活圏が存在していた。親族訪問や冠婚葬祭、進学・通学、病気治療など公的手続きを踏まない越境往来は日常化しており、その統制は極めて困難だった。1949年から国共内戦に中共側で参戦していた朝鮮人部隊の将兵4万余名は相次いで北朝鮮に入って朝鮮人民軍に再編成され、また朝鮮戦争勃発後に朝鮮に派遣された中国人民志願軍にも朝鮮族将兵と軍属が多数含まれていた。戦争の混乱で、国境を跨ぐ往来はさらに活発になった。1953年朝鮮戦争休戦後、中朝間で「国境地域朝鮮民族居住民の国境通行規程」が締結され、中国朝鮮族は地元の公安局が発行する通行证を受けて簡単に国境を往来できるようになった。

戦後復興の始まった北朝鮮では戦争の影響による労働力不足に悩み、特に技術者や熟練労働者の需要は切迫していた。北朝鮮政府は、労働力不足解決の方策として在外朝鮮人の帰国を促すようになる。なかでも中国朝鮮族は平壤政権への親近感が高いことに加え、集住する中国東北地方が朝鮮半島から近く、生活環境も類似性のあることから北朝鮮政府としては最も期待の持てる存在であった⁴⁾。1954年から北朝鮮政府は中国朝鮮族と在中朝鮮僑民（朝僑：朝鮮国籍の在中朝鮮人）に対し経済建設に参与するため北朝鮮への帰国を呼び掛け、翌1955年にはあらためて朝僑技術者の帰国を促した。中国政府は、北朝鮮政府の呼びかけを正式に受け入れ、帰国手続きの迅速化や一部困窮者の帰国費用負担まで行った。1957年までに5万人の中国朝鮮族、朝僑が北朝鮮に帰っているが、その後4万人は中国に戻っている（김광희 2018, 16）。

4) 1954年北朝鮮の南日外相は在日朝鮮人に対して帰国を呼び掛ける声明を出したのを契機に、1955年朝鮮総連の設立を前後して朝鮮帰国運動と日本政府との交渉が始まった。実際の帰国事業が開始されるのは1959年からで、1970年代末にかけて9万余名が帰国した。一方1954年4、5月に北朝鮮政府はソ連政府に対し、ソ連極東地区企業で働く朝鮮人に繰り上げ帰国を求め、またサハリン在住の朝鮮人にも関心を示した（沈志華 2011, 76）。第2次大戦後、ソ連は北朝鮮と協定を結びシベリアやサハリンに朝鮮人労働者を送らせていた。日本敗北後のサハリン残留朝鮮人口は4万人程度とみられる（金鎔基 2016, 80）。

復興期の北朝鮮生活環境は、中国朝鮮族にとってさえ厳しかったようだ。

北朝鮮政府は1950年代後半に、人海戦術を主軸にした大増産運動である「千里馬運動」を開始し、戦後復興に拍車をかけた。千里馬運動と中国の大躍進運動の関連性には議論があるが⁵⁾、金日成が中国の大躍進に大きな刺激を受けたことは間違いないだろう。朝鮮休戦後も復興協力を名目に北朝鮮に駐留していた中国人民志願軍は、1958年末までの完全撤退を決めており、千里馬運動による自力発展は「主体思想」を打ち出した金日成政権の核心だった。労働力をさらに充足させるため、1958年11月訪中した金日成は、周恩来との会談で東北居住の中国朝鮮族4万人を北朝鮮に移住させることで合意した。なお1958年5月朝鮮対外文化連絡協会委員長の許貞淑が訪中し、中国に育成を委託していた朝鮮戦争時の朝鮮人戦災孤児2万名を帰国させることで合意している（박종철 2015, 165）。国外で教育を受け語学に精通した戦災孤児を、重要な専門労働力と見なしたと思われる⁶⁾。

中国政府は即座に朝鮮族の朝鮮帰国に便宜を図り、1959年1月吉林、黒竜江、遼寧各省と内モンゴルに居住する朝鮮族が朝鮮に組織的に移住して建設に参与するよう、自ら指示を出した。今回は移住希望者が殺到し、東北各省とも帰国させる朝鮮族の予定人員枠を超過し、吉林省盤石、海龍、舒蘭、永吉などの県では割り当てられた人員の2倍以上が帰国申請を出した。人々が帰国を望んだ諸理由は次のようであった。

人民公社での労働が辛い/（中国には）自由がない/朝鮮は祖国だ/親戚が朝鮮にいて一緒に暮らしたい/農民になるのが嫌で朝鮮に行って工場労働者になりたい/朝鮮に行って嫁をもらい結婚しようと思う/借金があり、この機会に脱出したい/人民公社での投資を回収し、投機で巨利を得るつもりだ/朝鮮に行けば重用されるはずだ/ある右派分子と問題がある幹部たちは、過去を清算し国籍を変えたがっている⁷⁾。

こうした発言から、中国朝鮮族の心理状況や生活背景を読み取ることが可能である。一つは国境を跨いだ民族生活圏の存在で、親戚との暮らしや結婚したいからなどの理由は、国境観念

5) 北朝鮮の公的資料では千里馬運動の開始を1956年12月の降仙製鋼所訪問を契機とするが、1958年以前の開始を疑問視する説があり、中国側資料には1958年秋以降に千里馬運動が始まったとされている（이문철, 서정민 2013, 165-168）。

6) 北朝鮮戦災孤児は中国のほか東欧社会主義圏に1万名、モンゴルに若干名が送られたとされる。1950年代末から1960年にかけて順次帰国させているが、1956-57年に起きたハンガリーとポーランドの民主化運動に北朝鮮当局が危機感を持ったことも帰国理由にあげられている。2021年韓国では東欧に送られた孤児をテーマにしたドキュメンタリー映画『金日成の子どもたち』が製作上映され話題を呼んだ。오미영 (2021), 韓国日報 2021年2月29日

7) 1959年3月8日、「中国国籍朝鮮族のグループが朝鮮建設に参加するため出発することになっている」中共『内部参考』2724期, 박종철 (2015) 165頁より再引用。

の希薄さを感じさせよう。一方で、中国朝鮮族は元来自己を「朝鮮人」と認識していて、「中国朝鮮族」という民族と国籍の乖離に違和感を抱き続けていた。延辺朝鮮族自治州成立後も、朝鮮族社会では「中国は政治祖国、朝鮮は民族祖国」式の重複したアイデンティティが存在し、「朝鮮は祖国だ」という語りは特異なことではなかった。「投機で巨利」は、国境を越えた物品の密輸や中朝両国通貨の為替差額を利用した投機を指すと思われる。また人民公社への嫌悪感も率直に語られている。中国共産党政権下で、土地分配や民族語による学校教育の普及など、民族平等政策が進められた矢先に始まった反右派闘争や人民公社、大躍進の混乱と飢饉は、朝鮮族のアイデンティティを再び朝鮮に引き寄せる作用を及ぼした。

こうして朝鮮族社会の朝鮮帰国ブームは、非合法的移住を主とする第2段階に至る。当初は朝鮮移住希望者に対して、中国側では形式的であるにせよ申請手続きと資格審査を行い、条件に適合しないと不許可になることもありえた。しかし短期間で地域ごとに割り当てられた移住予定人員枠が埋まってしまうと、公的手続きを無視して越境を始める者が続出するようになった。豆満江、鴨緑江とも中流上流域は川幅が狭く、雨量の多い夏から秋の時期を除けば徒歩による渡河は比較的容易である。1961年春節以後、親戚や村民単位で国境を越える朝鮮族の集団が激増し、1961年1月から翌1962年5月までに吉林、遼寧の国境で公的手続きなしの越境を試みた者は7万人を超え、うち説得を受けて引き返した者を除いた5万5000人ほどが朝鮮側に着いた。はじめは人目を忍び夜間少人数で渡河越境していたが、次第に大胆になり白昼集団で人目もはばからず越境するようになったという（沈志華2016, 109）。1990年代以降、経済的に困窮する北朝鮮から大量の住民「脱北」現象がみられたが、それと正反対の事象が起っていたのである。

公刊されている統計によれば、延辺州の「非法越境人員」は1959年357名に対し1961年11135名であり、このうち「求職謀生」が7895名、「越境走私（密輸）」1435名、「親戚友人訪問」1395名となっている。「求医治病」85名も注目されよう（『延辺朝鮮族自治州志』, 543）。非合法越境者の理由は以下のとおり。

去る1960年の農業被害を受けて今年初めから食糧配給量が減り、春節には一人一日3両（300g）になり、朝鮮のほうが配給量は多かった。朝鮮族に祖国という概念はあまりなく、親戚が朝鮮におり、また密入国と密輸をする習慣がある。朝鮮に行き結婚し、就職をし、病気を治療し、進学するケースもある。県の指導業務の中に欠点と誤りがあり甚だしくは下部組織に不純な点があって上部の決定を貫徹できず、民族政策を誤って執行するなどした⁸⁾。

8) 1961年6月10日、「外交部吉林省外事処3処裴仁徳秘書<<朝鮮族外流出状況>>報告, 外交部档案, ほか外交部档案2編」, 박종철 (2015) 167頁より再引用

中国側の食糧不足は深刻であり、加えて業務上の些細なミスが政治闘争で批判される危険も抱えていた。多くの朝鮮族は中国社会に失望し「祖国」朝鮮への帰国を選択したことが分かる。「祖国という概念があまりない」朝鮮族のアナーキーな観念は、政治闘争の続く中国では敵対視される可能性が高い。このような非合法越境が高潮を迎える中でも、中国側は労働力の受け入れを求める朝鮮側要求をほぼ丸呑みする形で、朝鮮族の大量移住を追認した。その理由については、次節で考察する。

北朝鮮に渡った朝鮮族の三分の一は、北朝鮮当局により黄海北道、平安北道の農村地帯に移住し、その他の三分の二は工場労働者として配置された（박종철 2015, 168）。大躍進失敗による経済不況で延辺の高卒者は就業困難になり、労働力不足の北朝鮮移住は望ましかっただろう。また北朝鮮は、幹部クラスの朝鮮族に高級ポストを用意して引き抜いた可能性もある。中共延辺大学党総支部書記を務め、1955年から61年まで延辺州副州長であった石東洙は、この時期に北朝鮮に越境し平壤の朝鮮革命博物館長に収まっている⁹⁾。石東洙は満州遊撃部隊である東北抗日聯軍で金日成部隊に所属し、日本敗北時にソ連軍とともに延辺に進出した経歴を持つ。反右派闘争で過去経歴（抗日戦期に戦線を離脱＝「帰順」した）を批判されていたのが北朝鮮移住の直接原因と言われるが、現職の延辺州共産党高級幹部の離脱越境は中国側には衝撃を与えた。その他にも、州の幹部クラス多数が朝鮮に越境したとされる（簾仁浩 2017, 381-382）。

石東洙のような高級幹部の場合は良い職場と社会的地位が与えられたが、越境した朝鮮族、特に非合法的越境者の場合は、北朝鮮側の対応が追いつかず、食糧配給を含め入国者にとって満足する生活・労働環境は与えられないケースが多かった（李惠善 2009, 152）。中国に比べて北朝鮮は労働時間が長く、労働終了後に連日労働党政策の学習会が義務づけられていることも入国した朝鮮族には失意を抱かせ、北朝鮮当局に不満を申し立てたり職場から逃亡する者も出た。程なく中国への帰国を求める朝鮮族が在朝中国領事館に押し寄せ、中朝双方の当局を困惑させる。中国の経済調整政策により、1963年頃から中国側の生活条件に改善の兆しが見えていたことも、中国帰国希望者の増えた要因だろう。中朝双方とも1962年から国境管理を厳格化して朝鮮族の自由往来阻止を図り、朝鮮族の移住は沈静化する。中国はなお朝鮮移住を望む者には原則許可を出し、中国再入国を望む越境者に対しては厳しい姿勢を示しつつも、結局双方合意の上で、直接中国領事館を訪ねて中国帰国を求める者には帰国証明書を出すことにした（沈志華 2016, 114-115）。1959年に始まった帰還事業で朝鮮に帰国した在日朝鮮人も、北朝鮮における生活環境の厳しさに驚き失望する。詳細は省くが、同じ北朝鮮帰国者だった在日

9) 文化大革命で批判を受けた延辺大学副校長林民鎬の次男は1968年北朝鮮に脱出し、平壤の万景台革命学院長になっていた石東洙に会っている。同じく東北抗日聯軍出身者で石東洙と同時期に北朝鮮に越境した軍幹部の姜渭龍は朝鮮労働党史研究所副所長だった（金虎雄 2009, 227）。朱徳海は延辺を訪問した周恩来に、北朝鮮は幹部までもっていかせようといっている。

朝鮮人と中国朝鮮族のケースを比較することには意味があるだろう。

1960年代前半に朝鮮に越境した朝鮮族の一定数は中国側に戻り、再び「中国朝鮮族」としての生活の場に復帰する。朝鮮越境を通じて朝鮮民主主義人民共和国の厳しい社会状況も広く知られるようになり、中国朝鮮族としての帰属意識定着に繋がっていく。1950年代朝鮮族社会で広がっていた「多祖国論」意識は大いに衰退することになった。一方で、大躍進などの経済政策失敗により中国全体が飢餓と混乱で苦しんでいる渦中に、隣国への大量脱出を図った朝鮮族の振る舞いに対し、漢族など中国の他民族の幹部や住民が不信感を抱いたのは当然だった。

1.3 朝鮮族越境現象に対する中国政府の対応と中朝ソ関係

朝鮮族の大量越境に対し中国政府が譲歩的姿勢を見せた理由は何だろうか。前述のように1959年金日成の求めに応じて中国政府は朝鮮族4万人の集団帰国を決定し、またすでに大量越境のピークは過ぎていたものの、1963年に中共中央委員会は東北局と東北各省党委員会などに対し、朝鮮族と朝僑が経済建設のために朝鮮居住を望むなら制限なく許可すべし、との指示を出している(박종철 2015, 170)。さらに、朝鮮に無断越境したが結局中国側に戻ってきた朝鮮族に対し、当初、いわば現場責任者であった吉林省党委書記呉徳と延辺州委書記朱徳海は懲戒を与えようと中央に建議したが、毛沢東は朝鮮族が朝鮮に行くなら歓送し、中国に来るなら歓迎すればよいと懲戒建議を一蹴したという(김광희 2018, 18)。中国が北朝鮮にここまで気を遣ったのには、外交上の理由が考えられる。

政権樹立後、北朝鮮が中国との友誼を結ぶのは、朝鮮戦争への中国参戦以降である。開戦3か月で戦況が逆転し、追い詰められた金日成は中国に援軍を依頼し¹⁰⁾、中国は数十万の人民志願軍派遣でそれに答えた。設立された中朝両軍の連合司令部は総司令に中共軍事委員会副主席の彭徳懐、金日成とのパイプ役である副政治委員に朝鮮人民軍の朴一禹が就く。抗日戦争期に延安に拠点を置いた朝鮮義勇軍出身の朴一禹は彭徳懐と親しく、金日成は戦争指揮において脇に置かれる状態になった(李鐘碩 2000, 198)。休戦後、金日成は政敵で南朝鮮労働党出身の朴憲永等を肅正し朴一禹も要職から解任(後に拘束)するなど、独裁色を強めた。1956年夏、金日成の東欧外遊中に政権内の延安派とソ連派が金日成の排除を企図したが、帰国した金日成の反撃にあい両派の中核人物は肅清される事件が起きた(八月宗派事件)。毛沢東はこれに激怒してソ連とともに北朝鮮政府に干渉し、中朝関係は急激に冷却化した¹¹⁾。

10) 中国丹東にある抗米援朝記念館では「一刻も早く援軍を送ってほしい」と毛沢東に訴えた金日成直筆の手紙(1950年10月1日)を見ることができる。

11) 1956年6月金日成がソ連・東欧歴訪の旅に出た間に、延安派(朝鮮義勇軍出身者)の崔昌益、尹公欽、徐輝ほかとソ連派(解放後ソ連から帰国)の朴昌玉、金承化等が駐平壤ソ連大使と連絡を取りつつ金日成を排除する政変を計画した。同年2月ソ連共産党大会におけるスターリン批判が背景にあっ

金日成は干渉に耐え次第に中ソ両国に対する自律化（「主体思想」）を強める一方、毛沢東は東欧の反ソ連運動や自国内における整風運動－反右派闘争の経験から、対北朝鮮政策を軟化させる。1958年中国人民志願軍の北朝鮮完全撤退は、北朝鮮としては中国の政治的圧力排除の意味があり、当初は北朝鮮の撤退要求に難色を示した中国も受け入れることになる¹²⁾。1958年2月周恩来は初めて平壤を訪問し、人民志願軍撤退について北朝鮮側と合意するが、会談の場で周恩来は、北朝鮮への移住を望む中国朝鮮族を移住させ北朝鮮の人口を増やしてはどうかと、金日成に提案したという（召광희 2018, 17）。

中ソ論争は、1960年に入ると次第に対立が表面化するようになった。中国、ソ連とも対立の激化を見越して北朝鮮の取り込みを重視し、特に中国は大躍進の失敗で国内経済が窮地に陥っていたが、北朝鮮の経済援助要求には最大限に答えようとしている。ソ連の対米平和共存路線は中国にも北朝鮮にも不評であり、北朝鮮は中国との関係をより重視するようになった。1961年中ソ対立が本格化すると、北朝鮮は中国とともにソ連を「修正主義」と批判し朝ソ関係は冷却化する一方、中国は北朝鮮にとって懸案だった中朝国境画定のための交渉に入り、平壤における周恩来と金日成の極秘談判¹³⁾や現地合同調査を経て、1964年中朝境界（国境）議定書を交わした。ここでも中国は、最大の論点だった白頭山（長白山）頂上のカルデラ湖「天池」上の国境線を北朝鮮に有利な条件で確定する譲歩を見せた¹⁴⁾。中朝友好関係が進行する過程で、中国は北朝鮮の労働力ひっ迫状況にも最大限の配慮をし、朝鮮族の国境往来にほぼ制限を掛けなかった。中朝友好関係は1964年秋ごろまで継続する。

いま一つ、朝鮮族越境に対する中国の譲歩的姿勢の理由として、民族的ナショナリズムが強

ゝた。しかしソ連は与せず、7月中旬に帰国した金日成と金日成配下の満州パルチザン派は8月の政府・党会議で反撃し、8月30日に始まる労働党中央委員会全體會議で反対派を肅正、尹、徐など4名は中国に亡命した。9月中旬、中共党大会に参加したソ連代表団は中国首脳と協議して両国は平壤に代表（中国代表は彭徳懐）を送り事態に介入、朝鮮労働党中央委全體會議を再度開催させ朴一禹を含めた金日成反対派処分の一部取り消しを行わせた。彭徳懐は北朝鮮指導者を朴一禹に変更させることを考えていたともいう。金日成は渋々介入内容の一部を受け入れたが、間もなく中ソ関係悪化に乗じて反対派肅清を再開し、後に朴一禹、朴昌玉、崔昌益ほか延安派、ソ連派の中心人物は銃殺刑に処された（李鐘碩 2000, 206-210）。

12) スターリン批判を契機に、ソ連は中国と北朝鮮にも指導者の個人崇拜を改めるよう求め、1956年中国共産党第8回全国代表者会議では「毛沢東主義」を綱領から外した。北朝鮮「八月宗派事件」への中ソ介入も同様の文脈が背後にあったが、結局、毛沢東も金日成もソ連の個人崇拜批判には抵抗し、一種の「共感帯」が醸成された（李鐘碩 2000, 216）。

13) 1962年10月11-13日周恩来は平壤を訪問し中国国内問題、中蒙・中印国境問題、中朝貿易問題について金日成と会談している（中共中央文献研究室 2020, 490）。

14) 北朝鮮は白頭山天池面積の54.5%、中国側は45.5%になるよう国境線を画定した。同議定書締結以前、白頭山頂上付近は中国の管理下に置かれていた。また同議定書で中朝国境線である豆満江（図們江）と鴨綠江中州の領有域も朝鮮側に有利な線引きで決定されている。同議定書締結に関して中国側は国内議論上、北朝鮮は南北朝鮮対立を意識して両国とも長く極秘にされていた（李鐘碩 2000, 233）。

く少数民族としての管理も煩雑な中国朝鮮族の大量帰国（それによる朝鮮族人口の減少）は、中国政府にとり必ずしもマイナスではないと考えた可能性がある。反右派闘争で朝鮮族幹部、知識人は「地方民族主義」「右派」として批判されたが、主な批判内容は朝鮮族の民族自治権拡大要求と、北朝鮮を祖国視する感情や北朝鮮との親密な交流だった。朝鮮族は自発的に帰国を望み、しかも中朝友好の進む環境下で朝鮮族越境の黙認は北朝鮮にむしろ感謝されもした。朝鮮族大量越境は国境地域の行政に混乱を招いたが、親北朝鮮的志向を持つ層の帰国は以後の民族政策を潤滑化させ得る。1950年代末から60年代にかけ、中国では大規模な人口流動が起きた。農村の貧困に加え、大躍進運動の失敗による飢餓の拡大が背景にあった。政府はその統制策の一つとして、辺境地の「開拓・支援」を目的に余剰人口に悩む貧困地区農民を政策的に移住させ（「支辺戸」）、あるいは失業に苦しむ都市部中高校卒業青年の大規模下放を行い、延辺にも多くの移住者が入った¹⁵⁾。延辺州の人口は、1958年に約101万人だったが、1964年には130万人を超えている。急増人口の9割は漢族で、1964年に延辺朝鮮族自治州の朝鮮族漢族人口比は逆転している。つまり中国側から見れば、多少の朝鮮族が朝鮮に移動しようとも、国内の激しい人口流動のなかでは些細な現象であるばかりではなく、少数民族自治地域において早い時期に漢族が人口上圧倒できたのである。

以上、1960年代前半において延辺をはじめとする中国朝鮮族は、①反右派闘争による少数民族自治権削減と政治弾圧、②民族整風運動による民族教育や言語使用など朝鮮族文化生活に対する圧力強化、③人民公社の強制と大躍進政策の失敗による飢餓、失業など極端な生活困窮、に苦しんでいて、中国社会に対する朝鮮族の不満は北朝鮮への大量越境となって表れた。一方1960年代中盤、高校生や大学生になっていた世代は、物心ついた時期から中国内の政治闘争に動員されたが、抗日戦争や国共内戦、自治州創設に苦闘した朝鮮族幹部世代とは経験を共有しておらず、繰り返される生活苦や将来展望の不透明さは若い世代に社会的不満を募らせる要因になったと考えられる。

2. 朝鮮族と文化大革命

本章では、1966年から70年前後までの延辺における文化大革命を俯瞰したうえで、今後の課題となりうる点を考察したい。

2.1 延辺文革の発端

1966年5月中国共産党中央政治局拡大会議は、文化大革命の綱領的内容である中共中央委

15) 延辺には「支辺戸」のほかにも長白山山系などの林業労働者、さらには閩内や山東省からの流動農民が多数入った（延辺朝鮮族自治州地方史編纂委員会、279）。1960年、山東省一地域でのダム建設による立ち退きで行政の手配に応じ延辺に移住した農民口述記が存在する（張洪典、夏隆徳 2006、240-247）。

員会通知（いわゆる「五一六通知」）を発し、党・政府・軍隊・学術界に紛れ込んだ資産家階級の反革命修正主義分子、すなわち実権派を打倒するプロレタリア文化大革命の発動を大衆に訴えた。5月25日北京大学で教員の聶元梓ほかが学長・幹部を批判する大字報を張り出したことを6月2日中央人民ラジオ放送局が伝え、翌3日には早くも延辺大学教学楼に北京大学の革命行動を支援する大字報が出現し、これが延辺における事実上の文革開始になった。北京から直線距離で1100キロ以上離れた地方都市延吉でも、ラジオ放送を通じて共産党中央の政策はほぼリアルタイムで伝えられていたことが分かる¹⁶⁾。短期間のうちに延辺大学内は、文化大革命運動を抑圧・阻害する大学党委員会と大学上層部を批判する壁新聞で埋め尽くされた。6月10日延辺大学は文化革命領導小組を組織して学内の「反動學術權威」批判に踏み切り学生のコントロールを図るが、大学上層部への批判は拡大する。6月20日中共延辺州委は文化革命領導小組を結成し、7月12日農村社会主義教育隊を急遽文化革命工作隊（隊長：副州長曹龍浩）に再編して延辺大学に進駐させ学内の學術權威摘発を進める。8月8日延辺大学副校長で著名な教育学者朴奎燦の批判大会が行われた（朴文一、孫東植 2004, 199）。

北京では5月末に高校生の紅衛兵組織が登場し、高まる学生の大学内批判闘争に6月劉少奇・鄧小平の中央実権派は北京の各大学に工作隊を派遣して抑え込みにかかるが、中共第8期11中全会において8月5日毛沢東「司令部を砲撃せよ」公表と同8日「プロレタリア文化大革命に関する通知（「16条」）採択で毛の劉・鄧に対する批判姿勢が明らかにされると、工作隊への批判が急速に強まった。延辺でもこうした流れに従って、中共延辺州委と大学管理下で文革を進めようとした工作隊は8月14日延辺大学から撤収し、多くの高校大学生は革命大交流（「串聯」）参加のため延辺を離れた。党政への批判・提言が「右派」「地方民族主義者」批判に転じた反右派闘争の経験から、延辺では州共産党や大学幹部の批判にはしばらく慎重だった。北京では批判闘争が過激化し高校紅衛兵が副校長を撲殺する事件が起きていて¹⁷⁾、8月中旬延辺に紅衛兵が登場する（鄭判龍 1997, 254）と延辺でも学校教員が紅衛兵に殴打されるようになる。

事態が動くのは、北京や長春、ハルビンなどの大学などで学んでいた朝鮮族学生20名ほどが串聯に参加し延辺にやってきた8月末である。8月27日朝から延辺大学宿舍前広場に学生、教職員が自主的に集まり討論会が開かれた。議題は、次第に中共延辺州委指導の是非に焦点化される。延辺外地の学生は州委打倒を主張し、延辺当地の学生教員は当初これに反論していた

16) 中央人民広播（ラジオ）電台は1956年7月から国内向け朝鮮語放送を開始したが、反右派闘争の影響で1960年12月全ての少数民族語放送を中止し、朝鮮語放送は1971年に再開された。延辺人民放送局は1946年7月から朝鮮語と漢語のラジオ放送を開始している。ただし文化大革命期には、中央からの漢語ニュースを機械的に朝鮮語翻訳して放送するだけになった。

17) 1966年8月1日北京師範大付属女子中副校長（校長代理）の卞仲耘は批判闘争で同校紅衛兵に撲殺され、その他数名の学校幹部も瀕死の重傷を負った。当時、同校紅衛兵の責任者で殺人現場に関わった者に鄧榕（鄧小平の娘）と宋彬彬（宋任窮の娘）がいた（王友琴ほか 2017, 53-96）。

が、次第に外部学生に同調する延辺大生が現れた。議論は3日間にわたり、28日外地学生に同調した延辺大学生教員により延辺初の造反派「八・二七革命造反団（八・二七）」が組織されると、それに反対する学生らによる「革命造反団（後に紅旗戦闘聯軍（紅聯））」も組織される。両者ともブルジョワ反動路線の「実権派」打倒による文革貫徹を叫びつつ、八・二七は朱徳海打倒を、紅聯は朱徳海支持を掲げていて、議論の焦点は朱徳海が中心になって推し進めてきた少数民族自治政策の評価に向けられた。

8月30日から八・二七主催で延辺大学党書記李義一、副校長林民鏞、延辺副州長曹龍浩批判集会が開かれ、批判対象者に三角帽を被せ大衆面前で激しく侮辱した。延辺州委幹部の一部は監禁されたが、朱徳海はなお延辺州長、州委書記としての業務を続けていた。少数民族幹部の状況を憂慮した周恩来の配慮で、朱徳海は10月1日北京の国慶節に招待され中央幹部とともに天安門観礼台に上がり、翌日の人民日報に報じられた。朱徳海が中共中央から信任されていることを印象付け、朱は11月末まで職務を続けていたが、12月2日八・二七により延辺大学に拉致され最初の批判闘争を受けた後、大学内で監禁された。12月末紅聯派中高生紅衛兵により延辺州庁舎の書類、印鑑などが持ち出され行政は完全にマヒした（崔国哲 2012, 286）。延辺文革も学生運動の枠を次第に逸脱し、労働者組織や軍が主役になっていった。

2.2 軍事管制と武闘の拡大

再び事態が動き出すのは、12月末に毛沢東の甥である毛遠新¹⁸⁾（「周進」を名乗った）がハルビン軍事工程学院造反派を引き連れて延辺に進出し、延辺文革に介入し始めたことによる。江青と接触のあった毛遠新は延吉にハルビン軍事工程学院紅色造反団連絡所を置き、八・二七と連携しながら「打倒朱徳海、解放全延辺」をスローガンに延辺の動乱を扇動する。中央「四人組」の指示を受けた毛遠新を軸にして、延辺文革の標的は朱徳海と朝鮮族民族主義に絞られてゆく。朱徳海が校長である延辺大学は「朱徳海地方民族主義の黒い拠点」として最初の標的になり、ベテラン教員は朱徳海の「手先」として攻撃された。

1967年1月上海で起きた奪権闘争（「一月暴風」）に乗じ、八・二七と八・二七系大衆党派「紅色造反者革命委員会（紅色）」は1月7日延辺人民ラジオ放送局、1月14日延辺日報社、1月18日延辺大学を占拠して「奪権」した。延辺のラジオ、新聞とも一党派の主張をそのまま放送、印刷するという異常事態に陥る（呉泰鎬 1998, 327）。1月18日延辺新聞社周辺において、紅色と朱徳海擁護を主張する紅聯系大衆組織「紅旗軍」との間で「奪権」是非を巡り延

18) 毛遠新（1941-）は、毛沢東の弟で1943年に殺された毛沢民の子。毛沢東に可愛がられて育った。文革開始後、卒業したハルビン軍事工程学院の造反派を組織し、延辺に介入しつつ遼寧省の軍組織、党革命委員会に勢力を持ち「東北太上皇」と呼ばれた。江青とも親しく、延辺での活動について直通電話で逐次報告していたという。晩年の毛沢東「連絡係」を自称し四人組勢力の一員として中央でも活動した。文革終了後、懲役刑を受けた（豆동문 1993, 396）。

辺最初の武力衝突が起き、以後対立は激烈化した。続いて紅色は、公安部門を含めた延辺州政治機構のほぼすべてを制圧する。こうした事態に延辺軍分区が介入を図り、2月延辺日報を軍事管制下に置いたのを手始めに、3月初旬までに延辺州の党と全行政機関に進駐し3月9日延辺軍事管制委員会が成立する。委員長の皋峰（漢族、延辺駐屯部隊政治副委員）は、すでに毛遠新と関係を結んでおり、軍事管制委員会は事実上八・二七と紅色側に肩入れする形で延辺文革の管理に乗り出した（「延辺朝鮮族史」編写組 2012, 173）。

党派対立は延吉市内を二分し、延辺大学を含む市内南側は八・二七と紅色の統制下に、延辺病院と延辺医学院を含む市内北側は紅聯と抗聯系労働者組織「工人革命委員会（工革会、鉱工業労働者が組織）」が統制し、両統制区域の交わる市内中心部で武力衝突が繰り返されて死傷者も出た。双方とも多数の朝鮮族学生、労働者、農民によって構成されていたが、紅色は漢族が多く、工革会はほとんど朝鮮族で構成され「民族間の争いになった」という記述もある（李惠善 2009, 179）。1967年5月から紅色は多数の州委、州行政機関幹部を対象に朱徳海の「罪状」を明らかにさせる「学習班」を組織し、暴力的に朱徳海罪状を吐露させようとした。この過程で延辺州委副書記金文宝、州政協副主席白雲昌など複数の幹部が投身自殺している。一方、朱徳海は周恩来の強い指示により4月17日極秘裏に北京へ護送され、他の少数民族幹部らとともに保護を受けた。延辺軍分区政治委員の趙南起（朝鮮族）が朱徳海護送に奔走したが、後に趙は批判され工場勤務になった（曲愛国、曾凡祥 2004, 185-187）。

7月22日、江青が武漢の騒乱に「文攻武衛」と発言し事実上武闘を容認したのをきっかけに、延辺では銃火器を用いた党派抗争が起きる。造反党派はすでに農村部まで勢力を広げ、パルプ工場がある豆満江沿いの開山屯でも紅色派と「抗大派」（抗日軍政大学造反軍：延辺市二中関係者が組織した工革会系造反団）住民が存在していた。1967年8月2日紅色派は工場と派出所の銃器を奪い、集合していた抗大隊列に斉射撃を加え39名の死者と200名以上の負傷者を出した。抗大派は逃走し、一部は銃撃を避けやむを得ず豆満江を越え朝鮮側に避難した。避難者は程なく中国側に戻ったが、紅色は「修正主義」朝鮮と国外に逃走した朝鮮族が連携した「国家叛逆暴乱事件」と規定して対立派を攻撃した（韓和石 2011, 117）。

同じく8月2日から、延吉市内では紅色が工革会拠点への武装攻撃を始める。7月30日延辺軍分区は紅色に機関銃2丁を含む百数十丁の小銃、自動小銃、大量の銃弾と手榴弾を支給し、8月2日から4日まで紅色が占拠した市郵電局付近と市内中心部各所で工革会と衝突し、そのあおりで市郵電局一部と周辺の学校、工場、食堂、民家が焼失する。工革会側も銃器で応戦したため、双方で53名の死亡者と130名の負傷者を出した。工革会側の学生、労働者、農民は市内の延辺医学院と延辺病院入院棟を拠点に立てこもり軍の偏った介入を批判したが、紅色は先の市内衝突による火事は工革会側の仕業として「放火犯」拘束を要求し工革会拠点を包囲、8月11日から両派の交渉に入った。8月16日交渉決裂後、軍管制委員会の支援を受けた紅色は、弾薬庫にあった大量のダイナマイトを使用し猛烈な銃撃に援護されながら延辺病院の壁を

爆破、内部に突入し銃と手榴弾で工革会側を制圧し、双方に数十人の死傷者をだした。立てこもっていた工革会成員3000名は「捕虜」として連行され、捕虜の一部は暴力による「審査」を受け延辺建設銀行副行長が「黒幕」とし殴殺された（「延辺朝鮮族史」編写組2012, 178-181）。

同じ8月には延吉市内と開山屯で別の武装闘争があり、また9月には延吉近郊の依蘭でも同様の衝突が起き、それぞれ多数の死傷者を出している。一連の武装闘争を契機に、翌1968年まで延辺州内で武装闘争と反対派成員への拷問が継続し多数の死者が出たが、軍事管制委員会と連携した毛遠新率いる紅色が武力で反対派を圧倒していた。また延辺州内のマスメディアと郵便電信関連の部署を押さえていた紅色は、8月10日「全国人民に告げる手紙—祖国東北辺境延吉市で発生した驚愕の反革命暴乱事件」の大量ビラと「8・2, 8・4反革命事件記実—火！火！火！血！血！血！」と題したパンフレット1万5000部を全国に郵送している。反対党派を「国家叛逆暴乱事件」首謀者と捏造した内容だが、武漢など全国で大規模な武装闘争が激化しているなかで、辺境の少数民族地区延辺で起きた内戦を思わせる武力衝突も全中国で知られるようになった（「延辺朝鮮族史」編写組2012, 180）。

2.3 延辺革命委員会と階級隊伍整頓運動

全国的な「奪権」をめぐる対立の中で、暴走する紅衛兵は次第に排除の対象とされ、1967年には「三結合（軍、造反組織、革命的幹部）によって構成される革命委員会の結成が推奨される。造反派を軍の統制下におくとともに、67年末から造反派の中に紛れ込んだ反革命分子、スパイ、反徒などを摘出する「階級隊伍の整頓」運動が始まる。このキャンペーンに関して、中共中央は正式な文書も明確な説明も行なわなかったため、各地方各機関が勝手に振る舞い多くの地域で殺戮が起こる結果になったとされる（日吉2021, 169-182）。

延辺では、1968年1月延吉県（現延吉市）革命委員会成立を皮切りに州内各市県や機関、職場で革命委員会が結成された。延吉駐屯軍部隊が「解放軍毛沢東思想宣伝隊」を組織し、延辺大学をはじめ州内の各大学、高校に進駐し学校内に革命委員会を結成させる。乱立した造反組織を排斥するのが目的だった。6月に州内四大造反組織代表者を北京に集めて組織連合を協議させ各派は解散に同意し、8月造反派大連合が実現する。延辺州革命委員会は8月18日に成立し、主任は皋峰だった（軍事管制委員会は解散）。革命委員会は「工人毛沢東思想宣伝隊」を組織し、各学校や文化機関などに進駐させ、軍宣伝隊とともに教育、文化事業を軍隊的手法で管理させた。10月州直属機関幹部多数を敦化県の五・七幹部学校（労働改造所）に送り、11月には州内高校卒業生5万2000名余りを「上山下郷」運動の名目で農村に下放する。紅衛兵の排除と、大学入試の中止や就職先斡旋（分配）停滞の解決が目的だった。同時期に、延辺の農村も長春と上海から「知識青年」を多数受け入れている。

1968年5月から、各機関革命委員会による階級隊伍整頓運動が開始される。延辺でも様々

な「事件」が捏造され、そのうち「朱徳海事件」「地下国民党事件」「国家叛逆暴乱事件」「朝鮮特務事件」が延辺四大案件といわれた¹⁹⁾。文革初期は共産党幹部や知識人が集中的に批判されていたが、その矛先は一般市民、労働者、農民にまで及んだ。例えば地下国民党事件は当初、延辺電業局「群衆独裁小組」が偶然入手したとする出所不明のビラを材料に、激しい暴力で朝鮮族を含む186名の電業局内地下国民党員を「摘発」した捏造事件だったが、朝鮮族を「国民党員」と決めつける無謀さと、「こん棒と（踏みつける）革靴の下から真実が出る」式の暴力的手法は全州に拡大し、短期間で1453名の地下国民党員が「摘発」され、うち実に148名が拷問によって殺害、ないし自殺に追い込まれている。なお朱徳海は1969年9月北京から湖北53農場（労働改造所）に送られ、1972年7月武漢の病院で病死した。また朱徳海同様に延辺を代表する人物である林民鎬（開校時より延辺大学副校長）は文革開始時期から批判闘争にさらされたが、1967年から「ソ連修正主義者（1928-32年モスクワ東方大学に留学、子供はモスクワで育った）」容疑で審問と激しい拷問を受け、1970年死亡した（金虎雄2009, 201-210）。

延辺における文革は、開始当初は北京などに比べ比較的慎重に進行されていたが、「四人組」と直結していた毛遠新が登場する1967年初以降に急進展し、朱徳海打倒をめぐる党派間の激しい武装闘争と多数の「事件」が捏造が相次ぎ、暴力による多数の犠牲者を出した。銃撃戦にまで至った党派間対立は、その争点に民族感情が介在していた点において注目すべきである。

3. 延辺文革研究をめぐる諸課題

3.1 朱徳海の「売国」「特務」容疑の実態

延辺における文革を解明する際に、なお課題として残るポイントの何点かについて、以下考察しておきたい。

まず何よりも、延辺文革の最大の争点となった朱徳海をめぐる評価であり、毛遠新率いる造反組織（毛遠新派）がなぜ執拗に朱徳海打倒にこだわったのかという点である。紅色は147項に及ぶ「延辺党内最大の資本主義の道を歩む実権派朱徳海の売国罪状」を公表したが、その要点は「延辺党内最大の資本主義の道を歩む実権派」と「売国逆賊」「朝鮮特務」の3点で、大半は反右派闘争時の朱徳海への懐疑と重なる（呂동문 1993, 403）。延辺州革命委員会は1969年7月、朱徳海の主導した延辺文化政策が「民族文化血統論」に基づくものとしてこう批判した。「朱徳海の文芸路線は“劉少奇修正主義の黒い線”と“国外修正主義の黒い線”が合流して形成された売国投降主義文芸の黒い線であり、この黒い線の核心は（略）“民族文化血統論”

19) その他「走資派」「国家叛逆修正主義投降分子」「朝鮮修正主義者」「地下労働党」「地下民族軍」などの事件が捏造された。北朝鮮との往来経験のある者は容易に「朝鮮特務」と分類され、同様の文脈で「ソ連特務」や「日本特務」も「索出」された。

である」(趙成日 2014, 216)。文革時に中国全土のほぼすべての共産党老幹部は「資本主義の道を歩む党内実権派」の「容疑」で断罪されているが、朱徳海の場合、その上に朝鮮民主主義人民共和国との「黒い」関係を混合して民族主義批判材料とされたことが、延辺文革の特異点と言える。

さらに廉仁浩の整理に従うと、毛遠新派の掲げた朱徳海の「売国逆賊」「朝鮮特務」容疑は、①民族主義受容と金日成に忠誠を誓ったこと、②延辺を北朝鮮に帰属させようとしたこと、③朝鮮族の北朝鮮移住を鼓吹したこと(廉仁浩 2005, 401)である。①②に関して、例えば朱徳海は1948年11月朝鮮民主主義人民共和国建国を祝賀する中国東北朝鮮人代表団を率いて金日成と会見し、「(朝鮮新政権の)国章と国旗を我々海外同胞も全力で支持擁護」すると、高ぶった応答をしている。しかし、すでに1948年8月中共延辺地委は「延辺朝鮮民族人民に中国国内少数民族(中国籍少数民族一筆者)としての地位を確定」すると明らかにしていて、中共黨員朱徳海は中共政策を逸脱する発言をしていない(鄭雅英 2020, 48)²⁰。中華人民共和国成立以前に、延辺を北朝鮮に帰属させるという意見が朝鮮族のなかにあったのは事実だが、延辺帰属を議論した中共吉林省委の会議に出席した、朱徳海は北朝鮮帰属論者を抑えて中国共産党少数民族政策に基づいた「民族自治」を主張し、延辺は朝鮮族自治州となった。③に関しては本稿1で検討したとおり、朝鮮族の朝鮮越境移住に柔軟だったのは朱徳海より対北朝鮮外交を重視する中共中央だった。

文革時の中国と朝鮮民主主義人民共和国の外交関係を確認しておく。1965年ベトナム戦争へのアメリカ軍介入を機に、ソ連が社会主義陣営の共同対応を唱え、北朝鮮はこれに積極的に応じる一方、中国はソ連の修正主義を批判して応じなかったことから、それまでの中朝友好関係に齟齬が生じた。中国で文化大革命が始まると中国は朝鮮を「修正主義」、朝鮮は中国を「大国主義」「宗派主義」と非難しあうようになり、相互の大使も引き上げた。1968年になると中朝国境の鴨緑江で、翌69年からは同じく豆満江で、川辺に双方が大型拡声器を設置して相手方を大音量で罵倒する状況が見られたという(沈志華 2016, 183-187)。中朝関係は朝米間の軍事的緊張と中ソ国境戦での武力衝突²¹を機に変化を見せ、1970年4月周恩来が訪朝して中朝外交関係は回復した。

朱徳海批判の背景に悪化した中朝関係があった。しかし文革以前から、中共内部や漢族社会に国内少数民族に対する不信や警戒、あるいは差別意識が存在していたことも否定できない。朱徳海は反右派闘争の際にも「右派」「地方民族主義」を疑われ延辺州委内で窮地に立ったが、

20) 廉仁浩は、この訪問時に朱徳海はじめ一行が北朝鮮要人と延辺の「加盟共和国」化について謀議したとする文革造反派資料の内容を紹介しているが、資料的価値は低い(廉仁浩 2010, 400)

21) 1968年1月北朝鮮特殊部隊の韓国大統領官邸襲撃事件、米海軍情報艦プエブロ号拿捕事件、同4月米軍偵察機撃墜事件が連続して起こり、北朝鮮の軍事負担が急増した。一方、1969年3月ウスリー川珍宝島で中ソ間の銃撃事件が起こり緊張が高まった。

報告を受けた鄧小平は朱徳海の処分を却下したとされ（柳燃山 2008, 212）、文革時も周恩来が重ねて朱徳海の保護に動いた。一方で 1957 年 9 月鄧小平は「整風運動に関する報告」を行い、「民族主義は資産階級思想の一側面であり反マルクスレーニン主義、反共産主義思想だ」とし、これが国内少数民族幹部への攻撃の糸口になった。権力掌握に朱徳海攻撃を利用した毛遠新の行動は突出していたが、文革に至るまでの民族政策に関し、毛沢東のみならず中共中央幹部の二面性は問われねばならない。朱徳海打倒の声に呼応して武装闘争まで戦った延辺民間の民族関係や民族観に関しては、さらなる一考が必要である。

3.2 朱徳海をめぐる朝鮮族幹部間の関係

文革は毛沢東思想をめぐる政治闘争であった一方、私的な利害に基づく派閥や個人間の争いといった面があったことも否定できない。『朱徳海評伝』は反右派闘争の際、「朱徳海への“地方民族主義者”という冠は、朱徳海を攻撃してきた朝鮮族の少数幹部により着々と準備され」、これ以後も文革で失脚するまで朱徳海は「目に見えない不運な運命線に立たされた（崔国哲 2012, 453）」と詳細を省いて記述しており、延辺あるいは吉林省の朝鮮族幹部間に何らかの亀裂があったことを暗示している。

1967 年 3 月朱徳海を批判する紅色は、延辺州委幹部について「打倒朱徳海、姚昕、田仁永」をスローガンにする一方、朱徳海支持を主張する工革会は「打倒姚昕、金明漢、南明学」を叫んだ。延辺州委書記朱徳海のほかは全て現職の州委副書記で、このうち金明漢、南明学は朝鮮族であるが、両派の金明漢と南明学に対する異なる評価の根拠が不明である。金明漢は国共内戦時に朝鮮人部隊で活躍し、1947 年朱徳海が中共東北局民族事務処長に就いたときその下で文教課副課長となった。1948 年 3 月朱徳海が延辺に転任になったとき民族事務処にいた多くの朝鮮族同僚とともに延辺に同行し、1955 年以降中共延辺州委が文革で倒される 1967 年 1 月まで延辺州委副書記を務めた。南明学は延辺出身で 1946 年に共産党に入り、朝鮮戦争時に軍の行政分野で活躍し頭角を現した。金明漢と同じく 1955 年以降に延辺州委副書記など上層部に名を連ねている。

文革で延辺州委が打倒された後、1968 年 8 月に成立した延辺州革命委員会副主任 13 名の名簿を見るとうち 7 名は朝鮮族で、その中に金明漢の名前がある。他の朝鮮族は、紅色系組織の成員と皐峰に近い軍人の名が並んでいて、文革前から州委幹部の職務を継続したのは金明漢のみである²²⁾。さらに金明漢は、1970 年州革命委員会党核心小組成員にも選ばれ、文革時に臨時行政組織の最上層部にいた。金明漢は「1959 年民族整風運動の時、朱徳海を保護する盾の役割をした」という指摘がある（廉仁浩 2020, 231）。しかし 1967 年 6 月、直前まで朱徳海の下で延辺副州長の職にあった曹龍浩は金明漢とともに皐峰に呼び出され、朱徳海「罪状」の摘

22) 南明漢、田仁永、姚昕も 1971 年以降に順次役職に復帰している。延辺州委歴代幹部名単は延辺朝鮮族自治州委組織部『中国共産党延辺朝鮮族自治州組織史』参照。

発を求められて断ると、4年間にわたり延吉の党学校内に監禁され審問された（曹龍浩 2006, 189）。一方の金明漢は曹龍浩と異なり朱徳海批判を行い、いわゆる三結合の「革命的幹部」に選ばれていたことが分かる。ただし金明漢は文革終了後1983年から政治協商会議吉林省委員会副主席に選ばれており、必ずしも文革造反派と見なされたわけではなさそうである。

いずれにせよ、反右派闘争期に始まったとされる朱徳海をめぐる朝鮮族幹部間の亀裂の具体像は明確ではない。今後の解明が必要である。

3.3 造反組織間対立と朝鮮族学生青年にとっての文革

文革が始まると延辺では大学や高校、職場や農村などの労働現場に至るまで多数の「造反組織」が誕生した。1966年8月延辺大学で組織された「八・二七」と「紅聯」を皮切りに、毛遠新の延辺文革介入後に朱徳海打倒を掲げる党派（八・二七、紅色、紅色造反者連合総指揮部、九一造反団ほか）と朱徳海支持を掲げる党派（紅聯、紅旗軍、工革会、抗大、ベチューン公社、白抗工、労働者革命委員会、農民革命委員会ほか）に大きく二分される。朱徳海や当時の朝鮮族党幹部の言動なり視点は、すでに多くの資料で公開されているが、各造反派間の関連や詳細な主張の違いは、ほとんど明らかにされていない。当初の八・二七は1967年3月初旬、毛遠新の総反乱（州奪権）指示への諾否をめぐって内部が二分され、毛遠新は「朝鮮族も学生も信頼できない」として「新八・二七」を立ち上げた。毛遠新は旧八・二七幹部を批判闘争にかけた後、40日間監禁した（豆동문 1993, 397）。1967年8月には、延吉市内にて新旧八・二七間で街頭闘争が起きている。この後も旧八・二七は朱徳海打倒を掲げたが、新旧八・二七の具体的対立点は不明である。また各造反派成員の民族比率も気になるところである。

さまざまな党派の集合離散は1960-70年代日本の新左翼運動を思わせるが、学生青年を中心に結成された各造反派の主張のなかに、1960年代中国朝鮮族の若者たちの主張、中国社会に思い描いた夢や希望、あるいは不満や挫折を読み取れるのではないか。さらに、延辺でも1966年6月から7月にかけて各大学、高校で「文化大革命領導小組」が組織されるとともに、教員学生による「紅五類」「黒五類」²³⁾の分類と「黒五類」排斥が行われていた（延辺朝鮮族自治州地方史編纂委員会 1996, 75）。最初に紅衛兵が登場した北京では、「紅五類」の子弟のみが紅衛兵組織に加入できるなど「革命血統論」が幅を利かせており、おそらく延辺でも同様の事態が起こっていたとみられるが、詳細は明らかではない。朝鮮族には抗日戦争、国共内戦、朝鮮戦争に参加し犠牲になった革命英雄や革命烈士は多数存在し、そもそも朝鮮族は貧しい農業移民だったので、貧農が多く富豪分類者は極端に少ない。一方で、日本の支配下に置かれた朝鮮や満州で支配側に加担し、あるいは抗日戦中に帰順した者も少なくなかった。親世代のこうした「紅」「黒」分類が、文革当時朝鮮族の若者に与えた影響、あるいは心理的傷は大きかっ

23) 「紅五類」は労働者、貧農、革命幹部、革命軍人、革命烈士とその係累、「黒五類」は地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派分子とその係累を指す。

たとえられる。紅衛兵や造反派の思想と行動を、「一時的な熱意」「狂気」「付和雷同」として一律に片づけるのは危険だろう。少数民族地区における文革の全貌を解明するうえでも、個人の内面に分け入る研究や資料公開の進展が望まれる。

おわりに

本稿では延辺朝鮮族自治州を中心に中国朝鮮族の体験した1960年代を、文革に至るプロセスと延辺文革前期までの状況に分けて検討した。

中国共産党政権は文革終了後に、その期間に発生した巨大な人的、物的、精神的被害をひたすら江青ら「四人組」の責任に封じ込めることによって、共産党による継続執権と社会混乱の長期化抑制に成功してきた。しかしその代償に、抜け落ちてしまった歴史部分はあまりにも多く、例えば少数民族である中国朝鮮族の若者たちは激しい武装闘争も辞さず、なぜ文革に巨大なエネルギーを注いだのか、その怒りの源泉はどこあったのかは未だ明らかにされていない。本稿では、解明すべき問題点のいくつかを掲げたに過ぎない。

日本やアメリカ、西ヨーロッパの各地で1960年代同時多発したスチューデントパワーと、社会主義中国の文化大革命は全く異なった文脈で発生したものである。しかし第二次世界大戦後における東西冷戦体制と、1960年代におけるその変質や亀裂の拡大という史実を考えれば、それぞれに通底する部分を見出すこともできよう。1960年代、資本主義圏周縁部の韓国で、冷戦を背景に軍事独裁化した政権に抵抗しようとした韓国学生運動、資本主義圏の中核部分に浮上した日本社会の周縁部に追いやられていた在日韓国人学生による民族権益擁護と韓国学生運動への連帯運動、さらに社会主義大国中国の文字通り辺境部にあった中国朝鮮族学生青年の文化大革命は、それぞれの史的背景や運動時期、経緯を考えると、相互に隔絶されていたとはいえ存外隣り合った空間で展開されていたともいえる。

さらに、文革終了後に改革開放政策が始まり、中国と周辺諸国との関係性が漸次回復すると、中国朝鮮族は国外への進出を試みるようになった。とりわけ1992年中韓修好を契機に、多数の朝鮮族が韓国へ移住労働者として渡った。爾来30年、いまや中国朝鮮族人口の4割70万人以上が韓国に暮らす。こうした短期間の集中的国外移動の背景に、より豊かな生活への憧憬のみならず文革期の苦い記憶が介在していたのではないか。

こうしたいくつかの未解明部分を念頭に入れつつ、1970年代以降文革後半から改革開放に至る朝鮮族社会変容に関する検討を次の課題としたい。

<参考文献>

－日本語文献

- 王友琴, 小林一美, 安藤正士, 安藤久美子 (2017) 『中国文化大革命「受難者伝」と「文革大年表」—崇高なる政治スローガンと残酷非道な実態』, 集広社
- 金鎔基 (2016) 「サハリン朝鮮人の戦後史—成點模氏の証言を中心に」, 小樽商科大学『人文研究』第123輯
- 沈志華 (2016) 『最後の天朝 毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』下 (朱建栄訳), 岩波書店
- 西田慎・梅崎透 (2015) 『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」: 世界が揺れた転換点』, ミネルヴァ書房
- 鄭雅英 (2020) 「国共内戦期中国東北朝鮮人のナショナルな帰属意識—延辺帰属論をめぐる」, 北東アジア学会『北東アジア地域研究』第26号
- 日吉秀松 (2021) 「文化大革命期における「階級隊列の整頓」キャンペーンに関する一考察」, 日本大学文理学部人文科学研究『研究紀要』102

－朝鮮語文献

- 曲愛国, 曾凡祥 (2004) 『조남기전』, 연변인민출판사
- 김광희 (2018) 「1949~1962년 중국조선족의 북한 이주와 민족 정체성」1, 인하대학교 한국학연구소 『한국학연구』 제50집
- 로동문 (1993) 「동북의 태상항 모원신이 연변에서 저지른 죄행」, 『중국조선족 발자취 총서 7 품판』 민족출판사
- 박종철 (2015) 「중국의 민족정풍운동과 조선족의 북한으로의 이주」, 한중사회과학학회 『韓中社会科学研究』 제13권 제3호
- 延辺朝鮮族自治州委組織部 (1991) 『中国共产党延辺朝鮮族自治州組織史』, 연변인민출판사
- 廉仁浩 (2020) 「연변조선족자치주 건립에 관한 일 연구 - 만주 각지 및 북한 출신 조선인 ‘建州父’들의 활동과 역할을 중심으로」, 국민대학교 한국학연구소 『한국학논총』 53권
- (2017) 「조선족 해일 일기를 통해서 본 북한의 항일빨치산 투쟁사 활용과 문혁기의 ‘석동수 특무 조직사건」 국민대학교 한국학연구소 『한국학논총』 제47권
- (2012) 『또 하나의 한국전쟁 - 만주 조선인의 ‘조국’과 전쟁』, 역사비평사
- (2005) 「중국 연변 문화대혁명과 주덕해의 실각- 북한 특무 혐의를 중심으로」, 독립기념관 한국독립운동사연구소 『한국독립운동사연구』 제25집
- 오미영 (2021) 「북한신문에 나타난 북한 전쟁고아의 해외양육에 관한 연구- 북·중·소 입장을 중심으로」, 평화통일학회 『평화통일연구』 3호
- 吳泰鎬 (1998) 『연변일보 50년사』, 연변인민출판사
- (1992) 「연변에서의 문화대혁명」 『중국조선민족 발자취총서 7 품판』, 연변인민출판사
- 李鐘碩 (2000) 『북한-중국관계 1945-2000』, 중심
- 李惠善 (2009) 『두만강변의 총북마을-정암촌 이주사』, 민족출판사
- 鄭判龍 (1997) 『고향 떠나 50년』, 민족출판사
- 曹龍浩 (2006) 「연변과 더불어 60 성장」 허상림 『연변과 더불어 60 성장』 민족출판사
- 趙成日 (2014) 『내가 본 조선족문단 유서』, 延辺大学出版社
- 崔国哲 (2012) 『주덕해 평전』, 연변인민출판사
- 崔成哲 (1997) 「건국후 27년」, 曹龍浩, 朴文一主筆 『21세기로 매진하는 중국조선족 발전방략연구』 로녕민족출판사
- 韓和石 (2011) 『뭇 말리는 개산툰』, 민족출판사
- 許青松, 姜永德 (主編) (2013) 『조선족교육사』 상, 연변교육출판사

韓國日報 202年2月29日 「‘김일성의 아이들’ 김택영 감독 “북한 전쟁고아 보면 50년대 북한 알 수 있어”」

—中国語文献

崔成哲 (2006) 「延辺地区 “大躍進” 運動的回顧」, 『在延辺這片沃土上』延辺文史資料第十二輯, 民族出版社

柳燃山 (2008) 『不朽的英靈—崔采』, 民族出版社

朴文一, 孫東植編 (2004) 『延辺大学校史 1949-2004』, 延辺大学出版社

《延辺朝鮮族史》編写組編(2012) 『延辺朝鮮族史』下, 延辺民族出版社

延辺朝鮮族自治州地方志編纂委員會 (1996) 『延辺朝鮮族自治州志』上卷, 中華書局

張洪典, 夏隆德 (2006) 「憶 20 世紀 60 年代移民大搬遷」 『在延辺這片沃土上』延辺文史資料第十二輯, 民族出版社

中共中央文獻研究室編 (2020) 『周恩來年譜 一九四七—一九七六』中卷